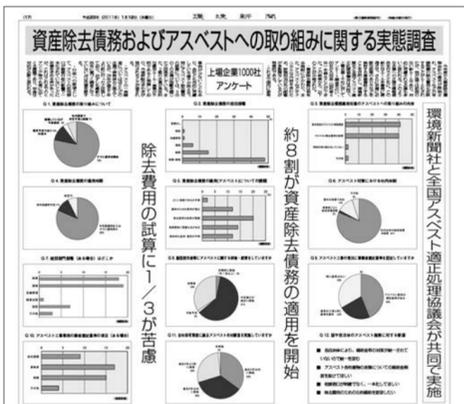


全国アスベスト適正処理協議会 16年の活動に終止符 主な出来事を振り返る

③資産除去債務およびアスベストへの取り組みに関する実態調査を実施

資産除去債務会計の運用が開始され、アスベストなどの有害物質の除去費用も反映することがルール化されたが、わが国では前例のない新ルールであり、対応に苦慮する企業も多いと思われた。このような企業への正確な情報提供を行うとともに、新たなルールを着実に浸透させ、さらに改善に必要な政策のあり方などを検討する基礎資料とすることを目的とし、当協議会と環境新聞社と共同で、上場企業約1千社に対してアンケート調査を行い、60社回答(回収率6%)を得た。

結果は、環境新聞の1月12日号で発表された。結果の概要は、約8割の企業が資産除去債務の適用を開始しており、除去費用の試算に3分の1が苦慮していることなどが分かった。



①6月22日「全国アスベスト適正処理協議会」設立総会

参加者：166名 会場：全国都道府県会館101大会議室

アスベストの暴露被害を増やさないため、関係団体や有識者の幅広い連携の下、調査、分析、コンサルから施工、収集運搬、処理、資機材等などに至るまで一貫したアスベストの適正処理の手順、デファクトスタンダードの確立を目指し、73社の企業が参加して協議会が発足した。



次代へ残す安全・安心

②「アスベスト適正処理に係るガイドライン」を発刊

本ガイドラインは、事前調査から始まり、調査分析、除去作業、廃棄物処理に至る一連の法規制や処理方針等のマニュアルを分かりやすく整理してまとめたものであり、本件を所管する地方公共団体の担当者をはじめ、関係する企業および建物所有者の方々の必読書となり、好評を得た。

また、本ガイドラインについては、国土交通省住宅局建築指導課、厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課、環境省水大気局大気環境課の各担当官より、内容の確認および適切なアドバイスを得て作成された。



④東日本大震災・アスベスト対策事業現地調査を実施

2011年7月6～8日に岩手・宮城・福島3県で現地調査を実施した。各県の担当部局を訪問してヒアリング調査を行ったほか、各県の被災地を訪問して被害状況、アスベストの飛散の危険性などの確認を行った。

現地視察の結果として、①外観ではひび割れ程度の被害でも内装・設備配管などはダメージを受けている場合がある②封じ込め処理は地震の際、振動接触等で欠落しているケースが確認された③被災した状況で適切な処理対策が取られずにそのまま利用しているケースがあったり、エレベーターシャフト内のアスベストが剥がれ、高濃度の含有空気が建物内を循環する危険性があると指摘した。



福島県庁生活環境部にヒアリング
宮城県庁環境生活部にヒアリング
岩手県庁環境保全課にヒアリング



福島県相馬市沿岸部の様子
宮城県気仙沼市の被災建物内部
宮城県南三陸町の被災建物内部
仙台市内の建物崩壊の様子

全国アスベスト適正処理協議会、16年間の事業を実施してきましたが、この度解散することになりました。

協議会、当時三協興産会長だった花澤義和さんが日本のアスベスト処理の現状を憂い、対策の強化を図らねばならないという思いから設立されました。花澤さんは、長い間NPOエコリンク理事長としても環境保全活動を積極的に推進されてきましたので、日頃から親しくご指導をいただいていた。



していましたが、在職中はアスベストによる深刻な健康被害が全国各地で発生し、被害者に対して補償する法律制定や予防対策の推進、コンサルテイング等の事業を進められました。この間、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害が相次ぎ、アスベスト被害が拡大し、アスベスト被曝が心配される状況が生まれました。この間、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害が相次ぎ、アスベスト被害が拡大し、アスベスト被曝が心配される状況が生まれました。

全国アスベスト適正処理協議会会長 炭谷 茂

「ガイドライン」発刊や調査、提言活動などで成果

その花澤さんからの協賛の思いを継ぎ、全面的な賛意を示しました。私は、2006年9月に環境事務次官を最後に退官した。協議会が発足したのは、07年6月22日、全国都道府県会館101大会議室でアスベストの調査分析、被害者に対する補償、法律制定や予防対策の推進、コンサルテイング等の事業を進められました。この間、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害が相次ぎ、アスベスト被害が拡大し、アスベスト被曝が心配される状況が生まれました。この間、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害が相次ぎ、アスベスト被害が拡大し、アスベスト被曝が心配される状況が生まれました。

アスベスト適正処理に長年貢献してきた優良企業

- | | | | |
|-----------------|----------|----------------|------------|
| アス・プランテック株式会社 | 有限会社榮商店 | ツネイシカムテックス株式会社 | 三重中央開発株式会社 |
| 有限会社オー・エス収集センター | 三協興産株式会社 | 東基工業株式会社 | ミヤマ株式会社 |
| 株式会社カナモト | 三協化学株式会社 | 東京鐵鋼株式会社 | ヤシマ工業株式会社 |
| 株式会社環境管理センター | 大光株式会社 | 内藤環境管理株式会社 | 株式会社リムファイン |
| 環境リサーチ株式会社 | 大日化成株式会社 | 株式会社日新環境調査センター | |
| 菊水化学工業株式会社 | 株式会社タケエイ | 日本トリート株式会社 | |

(2024年1月1日現在)

全国アスベスト適正処理協議会事務局

<http://www.zenkoku-asbestos.org/>

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3株式会社環境新聞社事業部内 TEL.03-3359-5349 FAX.03-3359-7250

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町3-1-15株式会社環境新聞社大阪支社内 TEL.06-6252-5895 FAX.06-6252-5896